

記載例

該当する事件名の□をレ点でチェックしてください。

訴 状

事件名 ☒賃料増額 ☐賃料減額 請求事件

訴状の作成日

〇〇簡易裁判所 御 中 令和 元 年 6 月 10 日

あなたに対して裁判所から書類を送る場合にどこに宛てて送ってほしいか、希望する場所(送達場所)の□をレ点でチェックして届け出てください。以後あなたに対する書類はこの届出場所に宛ててお送りすることになります。

あなたの勤務先に書類を送ってほしい場合には、「勤務先」の□をレ点でチェックし、勤務先の名称とその住所を書いてください。

あなたの住所でも勤務先でもない場所(例えば、あなたのお父さんの家など)に書類を送ってほしい場合には、「その他の場所」の□をレ点でチェックし、「原告等との関係」の部分に「父の家」などとあなたとその場所の関係を書き、その住所を書いてください。

あなたの住所、氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書き、氏名の横にあなたの認め印を押してください。原告(申立人)が会社であるときは、会社の所在地、会社名、代表者の氏名、電話やファクシミリがある場合にはその番号を書いた上、代表者印を押してください。

被告(相手方)の住所、氏名、電話やファクシミリの番号が分かっている場合にはその番号を書いてください。被告(相手方)が会社であるときは、商業登記簿謄本又は登記事項証明書を見て、会社の所在地、会社名、代表者の氏名を書き、また、電話やファクシミリの番号が分かっている場合にはその番号を書いてください。

原告 (申立人)	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 住 所 (所在地) 〇〇県〇〇市〇〇町 〇丁目 〇番 〇号
	氏 名 (会社名・代表者名) 甲 野 太 郎
	TEL 〇〇〇- 〇〇〇- 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇
	送達場所等の届出 原告(申立人)に対する書類の送達は、次の場所に宛てて行ってください。 ☒ 上記住所等 ☐ 勤務先 名 称 〒 住 所 TEL - - ☐ その他の場所(原告等との関係) 〒 住 所 TEL - - ☐ 原告(申立人)に対する書類の送達は、次の人に宛てて行ってください。 氏 名
被告 (相手方)	〒 〇〇〇-〇〇〇〇 住 所 (所在地) 〇〇県〇〇市〇〇町 〇丁目 〇番 〇号
	氏 名 (会社名・代表者名) 乙 山 二 郎
	TEL 〇〇〇- 〇〇〇- 〇〇〇〇 FAX 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇 勤務先の名称及び住所 〇〇〇〇株式会社 〇〇県〇〇市〇〇町 〇丁目 〇番 〇号 TEL 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

訴訟物の価額	円	取扱者
貼用印紙額	円	
予納郵便切手	円	
貼用印紙		裏面貼付のとおり

上記の届出場所においてあなたの代わりにあなた宛の書類を受け取るべき人(送達受取人)を届け出る場合には、この□をレ点でチェックし、その人の氏名を書いてください。この届出をすると、以後あなたに対する書類は送達受取人に宛ててお送りすることになります。

被告(相手方)の勤務先の名称や住所、電話番号が分かっているならば、その範囲で書いてください。

この欄は、簡易裁判所の窓口でお尋ねください。

「請求の趣旨」とは、あなたが求める裁判のことです。

何月分から家賃の値上げ(値下げ)をしてほしいのか、家賃の値上げ(値下げ)の申入れをしたときに被告(相手方)に告げた値上げ(値下げ)の月を書いてください。

家賃をいくらにしてほしいのか、既に値上げ(値下げ)の申入れをしているときは、その金額を書いてください。その金額とは、値上げ(値下げ)幅ではなく、値上げ(値下げ)後の家賃のことです。

被告(相手方)と初めて結んだ契約の内容を書いてください。その後、家賃が改定されたときは、現在の家賃の額とその額に改定された日を()内に書いてください。

なぜ今の家賃を改定してほしいのか、該当する□をレ点でチェックしてください。(レ点でチェックするのは、いくつでも結構です)。その他の理由があれば、空欄の□をレ点でチェックした上、空欄にその理由を書いてください。

被告(相手方)の言い分や、この紛争について他に参考となることを書いてください。

賃貸建物の固定資産課税台帳登録証明書(通常「評価証明」といいます)は、申立手数料を算出するために必要です。建物の所在地の市町村役場で交付を受け、この□をレ点でチェックして、訴状と一緒に提出してください。

賃貸建物の登記簿謄本又は登記事項証明書は、訴状に添付する必要がありますので、この□をレ点でチェックして、訴状と一緒に提出してください。なお、建物が未登記であれば、提出する必要はありません。

あなたが被告(相手方)に申し入れた値上げ(値下げ)後の家賃(又は既に支払っている家賃との差額)の申入れをした日から訴えを提起するまでの合計額の支払を求めるときは、この□をレ点をチェックし、その金額を書いてください。

「訴訟費用」とは、申立手数料や裁判所を通じて被告(相手方)などに送った書類の郵便料金や証人に支払う旅費・日当などのことです(弁護士等の費用は含まれません)。

家賃の値上げ(値下げ)を被告(相手方)に申し入れた日を書いてください。

なお、直接口頭で申入れをしたときはその日を、書面で申入れをしたときはその書面が相手方に到達した日を書いてください。

ここに例示されているような証拠書類があれば該当する□をレ点でチェックし、その他の証拠書類があれば空欄の□をレ点でチェックして空欄にその書類の名称を記載し、その書類の写し(コピー)を2通作成して、訴状と一緒に提出してください。

請求の趣旨	1 別紙物件目録記載の建物の賃料は、 ☒ 平成 30 年 10 月 / 日以降 1 か月金 100,000 円 ☐ 令和 円であることを確認する。 ☐ 被告は、原告に対して、金 円を支払え。
	2 訴訟費用は、被告の負担とする。 との判決を求めます。
	3 賃料改定を申し入れた日 (☒ 平成 ☐ 令和 30 年 8 月 / 日)
紛争の要点(請求の原因)	1 賃貸借契約の内容 賃貸人(☒ 原告、 ☐ 被告)は、賃借人(☐ 原告、 ☒ 被告)に対し、別紙物件目録記載の建物を次のとおり賃貸し、これを引き渡した。 (1) 契約日 ☒ 平成 ☐ 令和 21 年 10 月 / 日 (2) 賃貸期間 ☐ 年 ☒ 定めなし (3) 賃料 1 か月金 70,000 円 (☒ 平成 ☐ 令和 25 年 10 月 / 日から1 か月金 80,000 円)
	2 賃料改定の理由 ☐ 固定資産税その他の負担が(☐ 増えた。 ☐ 減った。) ☐ 土地や建物の価格が(☐ 高くなった。 ☐ 低くなった。) ☒ 付近の建物と比較して賃料が(☐ 高い。 ☒ 低い。) ☐
添付書類	その他の参考事項 被告は、平成30年10月分から毎月8万円を〇〇法務局に供託している。
	☒ 固定資産課税台帳登録証明書 ☒ 登記簿謄本又は登記事項証明書 ☒ 契約書 ☐ 内容証明郵便 ☐ 配達証明書 ☒ 調停不成立証明書 ☐

物件目録

☐
建物の表示

所 在			
家屋番号	番		
種 類			
構 造	造	葺	建
床面積	階		m ²
	階		m ²
上記の建物のうち	階	号室	
床面積	m ²		

☒
一棟の建物の表示

所 在	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地		
☒ 建物の名称	〇〇マンション		
☐	構 造	造	建
	床面積	階	m ²
		階	m ²

☐
専有部分の建物の表示

家屋番号	〇〇町〇丁目〇番〇〇〇		
建物の名称	〇〇〇		
種 類	居 宅		
構 造	鉄筋コンクリート造	1 階	建
床面積	2 階部分	〇〇.〇〇	m ²

— 建物が区分所有建物ではない場合（例えば、普通のアパートや賃貸マンション、一戸建て）には、この□をチェックして必要な事項を書いてください。

・建物が区分所有建物の場合（例えば、分譲マンション）には、この□をチェックして一棟の建物の表示と専有部分の建物の表示について、必要な事項を書いてください。なお、一棟の建物について、建物の名称が定められている場合には「建物の名称」の□をチェックし、定められていない場合には「構造、床面積」の□をチェックし、それぞれ必要な事項を書いてください。